



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	64,786	4.9	1,041	224.6	975	170.4	514	152.4
29年2月期第3四半期	61,781	△8.2	320	△81.0	360	△80.5	204	△79.0

(注)包括利益 30年2月期第3四半期 1,323百万円 (323.5%) 29年2月期第3四半期 312百万円 (△76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	9.72	—
29年2月期第3四半期	3.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	61,938	20,002	32.3	377.37
29年2月期	49,423	18,996	38.4	357.77

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 19,992百万円 29年2月期 18,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年2月期	—	3.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	3.1	1,900	53.1	1,800	41.9	1,100	42.1	20.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	53,289,640 株	29年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	312,056 株	29年2月期	312,023 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	52,977,651 株	29年2月期3Q	52,977,699 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成29年3月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円安株高による富裕層の高額消費の回復基調や訪日外国人の消費が再び勢いを取り戻しつつある中、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の成果と反省を踏まえつつ、平成31年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に引き続き取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,786百万円と前年同四半期に比べ、3,004百万円(+4.9%)の増収となり、営業利益は1,041百万円と前年同四半期に比べ720百万円(+224.6%)の増益、経常利益は975百万円と前年同四半期に比べ614百万円(+170.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は514百万円と前年同四半期に比べ310百万円(+152.4%)の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第3四半期におきましては、1階化粧品売場等の一部を改装し、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる買廻り性の向上に尽力してまいりました。

9月の「銀座・手仕事直売所」におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で多くのファンを持つ発信力の高いクリエイターや職人等とコラボレーションしたワークショップやイベントを開催することで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、化粧品を中心とした消耗品の売上が牽引し、前年実績を上回りました。

催事におきましては、「連載40周年記念 ガラスの仮面展」や「北欧を愛するすべての人へ リサ・ラーソン展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は57,318百万円と前年同四半期に比べ3,020百万円(+5.6%)の増収となり、営業利益は1,055百万円と前年同四半期に比べ411百万円(+63.7%)の増益となりました。

< 飲食業 >

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数が順調に推移したこと等により、売上高は前年実績を上回りました。また、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失は大幅に改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は 3,988 百万円と前年同四半期に比べ 103 百万円(+2.7%)の増収となり、営業損失は 120 百万円と前年同四半期に比べ 166 百万円の改善となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、建築部門における受注が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益とも前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 3,645 百万円と前年同四半期に比べ 386 百万円(△9.6%)の減収となり、営業利益は 47 百万円と前年同四半期に比べ 45 百万円(△48.7%)の減益となりました。

< 輸入商品販売業 >

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、主力ブランドの「イッタラ」で各種販売促進策等を組んだことにより、売上が順調に推移、また、直営店舗の効率的なオペレーションや販管費の低減等にも取り組んだ結果、売上高、営業利益とも前年実績を上回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は 1,653 百万円と前年同四半期に比べ 204 百万円(+14.1%)の増収となり、営業利益は 43 百万円と前年同四半期に比べ 178 百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、12,514 百万円増加し 61,938 百万円となりました。これは主に借地権 8,574 百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、11,509 百万円増加し 41,936 百万円となりました。これは主に借入金 9,933 百万円の増加等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金 816 百万円の増加等により、1,005 百万円増加し 20,002 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年10月12日付の「平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	2,654
受取手形及び売掛金	5,473	5,324
たな卸資産	2,515	2,640
その他	1,501	1,517
貸倒引当金	△19	△5
流動資産合計	11,832	12,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,584	12,029
土地	14,093	16,425
建設仮勘定	8	185
その他（純額）	598	546
有形固定資産合計	26,285	29,186
無形固定資産		
借地権	609	9,184
その他	656	519
無形固定資産合計	1,265	9,704
投資その他の資産		
投資有価証券	7,786	8,977
その他	2,263	2,016
貸倒引当金	△8	△77
投資その他の資産合計	10,040	10,915
固定資産合計	37,591	49,806
資産合計	49,423	61,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,915	8,117
短期借入金	7,578	8,012
未払法人税等	166	310
賞与引当金	155	189
商品券等回収損失引当金	355	366
ポイント引当金	102	91
その他	5,779	6,799
流動負債合計	22,053	23,887
固定負債		
長期借入金	4,663	14,162
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	991	955
その他	2,689	2,902
固定負債合計	8,373	18,048
負債合計	30,427	41,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,534	5,534
利益剰余金	4,466	4,663
自己株式	△427	△427
株主資本合計	16,705	16,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	3,358
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整累計額	△297	△269
その他の包括利益累計額合計	2,248	3,089
非支配株主持分	42	10
純資産合計	18,996	20,002
負債純資産合計	49,423	61,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	61,781	64,786
売上原価	46,384	48,658
売上総利益	15,397	16,128
販売費及び一般管理費	15,076	15,086
営業利益	320	1,041
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	87
債務勘定整理益	111	110
受取協賛金	11	26
その他	58	47
営業外収益合計	271	272
営業外費用		
支払利息	109	177
商品券等回収損失引当金繰入額	79	114
その他	42	46
営業外費用合計	231	338
経常利益	360	975
特別損失		
固定資産除却損	77	23
事業再編関連費用	—	131
投資有価証券評価損	227	1
その他	0	—
特別損失合計	304	157
税金等調整前四半期純利益	55	817
法人税、住民税及び事業税	84	357
法人税等調整額	△131	△22
法人税等合計	△46	335
四半期純利益	102	482
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	204	514

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	102	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	816
繰延ヘッジ損益	△11	△3
退職給付に係る調整額	36	28
その他の包括利益合計	210	841
四半期包括利益	312	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	1,356
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,274	3,760	2,141	1,406	61,582	198	61,781	—	61,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	124	1,890	42	2,081	623	2,705	△2,705	—
計	54,298	3,885	4,031	1,449	63,664	822	64,487	△2,705	61,781
セグメント利益又は損失(△)	644	△286	92	△134	315	42	358	△37	320

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,296	3,830	1,847	1,605	64,579	206	64,786	—	64,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	158	1,798	48	2,026	618	2,645	△2,645	—
計	57,318	3,988	3,645	1,653	66,606	824	67,431	△2,645	64,786
セグメント利益又は損失(△)	1,055	△120	47	43	1,026	39	1,065	△24	1,041

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、借地権付き建物を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「百貨店業」のセグメント資産が約11,000百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第2四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社リュド・ヴィンテージ目白を統合(吸収合併)いたしました。これに伴い、従来「飲食業」の区分に含まれていた株式会社リュド・ヴィンテージ目白の事業は前第2四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。